



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 日産東京販売ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8291 URL https://www.nissan-tokyo-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹林 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 米澤 領一 (TEL) 03-5496-5203
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	138,378	△1.5	4,407	27.9	4,188	35.1	2,100	28.2
2021年3月期	140,443	△8.3	3,445	△20.8	3,101	△22.9	1,638	△27.0

(注) 包括利益 2022年3月期 2,287百万円(△50.1%) 2021年3月期 4,586百万円(160.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	31.67	—	4.6	4.4	3.2
2021年3月期	24.74	—	3.8	3.4	2.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	94,759	48,312	49.2	703.87
2021年3月期	94,886	47,022	47.6	682.10

(参考) 自己資本 2022年3月期 46,644百万円 2021年3月期 45,201百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	11,460	△2,749	△3,484	22,305
2021年3月期	11,368	△6,648	4,209	17,078

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	266	16.2	0.6
2022年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	532	25.3	1.2
2023年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		30.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	140,000	1.2	4,500	2.1	4,200	0.3	2,200	4.7	33.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	66,635,063株	2021年3月期	66,635,063株
② 期末自己株式数	2022年3月期	366,574株	2021年3月期	366,224株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	66,316,171株	2021年3月期	66,232,725株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,608	5.8	1,636	39.7	1,331	16.6	1,217	17.8
2021年3月期	7,191	0.9	1,171	△1.4	1,142	△4.3	1,033	△10.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	18.36	—
2021年3月期	15.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	68,430	28,745	42.0	433.77
2021年3月期	66,299	27,934	42.1	421.54

(参考) 自己資本 2022年3月期 28,745百万円 2021年3月期 27,934百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における全国の新車販売台数は、世界的な半導体不足や新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウンなどの影響により車両供給不足が継続し、前年割れの実績となりました。

四半期ごとの新車販売台数の前年同期比は下表の通りであります。(登録日基準)

	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)	通期 (4月～3月)
全国	123.8%	85.2%	80.8%	83.7%	90.5%
都内	134.8%	90.8%	78.3%	86.2%	93.7%
当社グループ	119.4%	87.5%	90.1%	84.4%	92.3%

当社グループではこのような状況の中、お客様のニーズに合わせた提案型営業による付加価値向上の取り組みに加え、引き続き新車販売での受注台数の確保、中古車事業・整備事業における拡販および販売費・一般管理費の削減に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は138,378百万円(前年同期比2,064百万円減、1.5%減)、営業利益は4,407百万円(前年同期比961百万円増、27.9%増)、経常利益は4,188百万円(前年同期比1,087百万円増、35.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,100百万円(前年同期比461百万円増、28.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 自動車関連事業

新車販売では車両供給が不足する中、カーオブザイヤー三冠を受賞したノート・ノート オーラのe-POWER車や電気自動車のリーフを中心に受注台数と収益の確保に取り組み増益となりました。また、中古車販売におきましても下取車の減少等により販売台数減となりましたが、中古車市況の好調もあり増益となりました。さらに日産販売会社3社の統合による生産性向上および販売費・一般管理費の削減効果も加わり、売上高は131,533百万円(前年同期比1,761百万円減、1.3%減)、セグメント利益(営業利益)は4,748百万円(前年同期比981百万円増、26.1%増)となりました。

② 情報システム関連事業

ハードウェア、導入支援サービスなどの売上高は減少したものの、マネージドサービス事業が堅調に推移するとともにアプリケーション開発が伸長した結果、売上高は6,486百万円(前年同期比337百万円減、4.9%減)、セグメント利益(営業利益)は423百万円(前年同期比59百万円増、16.3%増)となりました。

③ その他

その他の事業である不動産事業につきましては、賃貸契約の増加および賃料改定などにより、売上高は358百万円(前年同期比35百万円増、10.8%増)、セグメント利益(営業利益)は144百万円(前年同期比14百万円増、11.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における総資産は94,759百万円となり、前連結会計年度末に比べ127百万円減少しております。主な内容は、現金及び預金が5,227百万円、商品が1,211百万円、退職給付に係る資産が819百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が2,616百万円、その他流動資産が410百万円、有形固定資産が3,616百万円、投資有価証券が246百万円、繰延税金資産が203百万円、その他投資資産が211百万円減少しております。

② 負債

当連結会計年度末における負債は46,446百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,418百万円減少しております。主な内容は、契約負債が6,431百万円増加し、買掛金が654百万円、短期借入金が3,000百万円、その他流動負債が1,067百万円、長期借入金が2,200百万円、長短リース債務が361百万円、退職給付に係る負債が564百万円減少しております。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は48,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,290百万円増加しております。主な内容は、配当金の支払および収益認識会計基準等の適用による減少がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が1,386百万円増加し、非支配株主持分が151百万円減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は22,305百万円（前年同期比5,227百万円増、30.6%増）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は11,460百万円（前年同期比92百万円の収入増）であります。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益が3,829百万円、減価償却費が3,072百万円、売上債権の減少が2,521百万円、契約負債の増加が6,431百万円であり、主な資金の減少は、退職給付に係る資産負債の減少が1,085百万円、棚卸資産の増加が642百万円、仕入債務の減少が466百万円、その他営業活動による支出が1,631百万円、法人税等の支払額が1,118百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は2,749百万円（前年同期比3,899百万円の支出減）であります。主な資金の増加は、投資有価証券の売却による収入が102百万円であり、主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出が2,269百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が410百万円、その他投資活動による支出が170百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は3,484百万円（前年同期は4,209百万円の収入）であります。主な資金の減少は、1年内を含む長短借入金の返済・収入の差引による収入が2,701百万円、リース債務の返済による支出が357百万円、配当金の支払による支出が265百万円、その他財務活動による支出が121百万円であります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、世界的な半導体不足による車両供給不足が継続する見込であるなど引き続き不透明な状況にありますが、日産販売会社の統合効果等によりさらなる生産性の向上とお客様の利便性の向上に取り組んでまいります。

特に新車販売につきましては、日産自動車の進める先進技術の取り組み「ニッサンインテリジェントモビリティ」のもと、今後、新型車投入によりラインナップが充実する電動車（電気自動車・e-POWER搭載車）等を最大限に活用し、「お客さまのニーズに合わせた提案型営業による付加価値販売」の継続と販売効率の向上により、マーケットシェアおよび収益の拡大を目指してまいります。

以上により、連結業績につきましては売上高1,400億円、営業利益45億円、経常利益42億円、親会社株主に帰属する当期純利益22億円を見込んでおります。

(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆さまへの利益還元を行うことを経営の重要課題のひとつと認識し、成長性を確保するための内部留保にも考慮しながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期につきましては売上高は減収となりましたが、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益が増益となったことを踏まえ、期末配当として前期末配当より1株当たり4円増配の8円とさせていただくことといたします。

なお、本件は2022年6月23日開催予定の当社第110回定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期につきましては連結業績予想を踏まえ、年間配当として当期末配当より1株当たり2円増配の10円（中間配当5円、期末配当5円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、利害関係者は主に国内の株主、債権者、取引先であり、また、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,078	22,305
受取手形及び売掛金	6,853	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,236
商品	9,844	11,055
仕掛品	243	311
貯蔵品	57	39
その他	2,309	1,898
貸倒引当金	△2	△7
流動資産合計	36,383	39,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,124	7,766
機械装置及び運搬具（純額）	5,232	2,985
土地	23,799	23,500
リース資産（純額）	5,081	4,623
建設仮勘定	82	3
その他（純額）	1,037	861
有形固定資産合計	43,357	39,741
無形固定資産		
のれん	903	812
その他	233	260
無形固定資産合計	1,136	1,073
投資その他の資産		
投資有価証券	4,520	4,274
繰延税金資産	1,287	1,083
退職給付に係る資産	6,733	7,553
その他	2,107	1,896
関係会社投資等損失引当金	△538	△635
貸倒引当金	△100	△65
投資その他の資産合計	14,010	14,106
固定資産合計	58,503	54,920
資産合計	94,886	94,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,612	11,957
短期借入金	3,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,200	2,200
リース債務	391	342
未払法人税等	540	591
契約負債	—	6,431
賞与引当金	1,316	1,283
その他	6,146	5,079
流動負債合計	26,207	27,886
固定負債		
長期借入金	5,500	3,300
リース債務	4,694	4,381
繰延税金負債	196	163
役員退職慰労引当金	12	27
退職給付に係る負債	10,752	10,188
資産除去債務	338	331
長期預り金	136	137
その他	25	31
固定負債合計	21,657	18,560
負債合計	47,864	46,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	247	248
利益剰余金	27,599	28,986
自己株式	△105	△100
株主資本合計	41,493	42,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,832	1,687
退職給付に係る調整累計額	1,875	2,070
その他の包括利益累計額合計	3,707	3,758
非支配株主持分	1,820	1,668
純資産合計	47,022	48,312
負債純資産合計	94,886	94,759

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	140,443	138,378
売上原価	108,140	105,585
売上総利益	32,302	32,793
販売費及び一般管理費	28,857	28,386
営業利益	3,445	4,407
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	86	121
受取手数料	9	205
関係会社投資等損失引当金戻入額	13	—
雑収入	78	43
営業外収益合計	188	371
営業外費用		
支払利息	139	121
支払手数料	289	292
関係会社投資等損失引当金繰入額	—	96
雑損失	103	79
営業外費用合計	532	589
経常利益	3,101	4,188
特別利益		
投資有価証券売却益	141	64
助成金収入	377	2
特別利益合計	518	67
特別損失		
固定資産除売却損	39	78
減損損失	300	149
店舗閉鎖損失	—	81
関係会社整理損	—	78
新型コロナウイルス対応による損失	298	39
特別損失合計	637	426
税金等調整前当期純利益	2,982	3,829
法人税、住民税及び事業税	1,067	1,201
法人税等調整額	120	390
法人税等合計	1,188	1,592
当期純利益	1,794	2,236
非支配株主に帰属する当期純利益	155	136
親会社株主に帰属する当期純利益	1,638	2,100

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,794	2,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	639	△144
退職給付に係る調整額	2,152	195
その他の包括利益合計	2,792	50
包括利益	4,586	2,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,423	2,150
非支配株主に係る包括利益	162	137

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,752	248	26,226	△131	40,095
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,752	248	26,226	△131	40,095
当期変動額					
剰余金の配当			△266		△266
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,638		1,638
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				26	26
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,372	26	1,398
当期末残高	13,752	247	27,599	△105	41,493

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,199	△277	922	1,708	42,727
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,199	△277	922	1,708	42,727
当期変動額					
剰余金の配当					△266
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,638
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					26
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	632	2,152	2,785	111	2,896
当期変動額合計	632	2,152	2,785	111	4,295
当期末残高	1,832	1,875	3,707	1,820	47,022

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,752	247	27,599	△105	41,493
会計方針の変更による 累積的影響額			△447		△447
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,752	247	27,151	△105	41,046
当期変動額					
剰余金の配当			△266		△266
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,100		2,100
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分				23	23
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	1,834	4	1,839
当期末残高	13,752	248	28,986	△100	42,886

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,832	1,875	3,707	1,820	47,022
会計方針の変更による 累積的影響額					△447
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,832	1,875	3,707	1,820	46,574
当期変動額					
剰余金の配当					△266
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,100
自己株式の取得					△18
自己株式の処分					23
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△145	195	50	△151	△101
当期変動額合計	△145	195	50	△151	1,737
当期末残高	1,687	2,070	3,758	1,668	48,312

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,982	3,829
減価償却費	3,456	3,072
のれん償却額	90	90
関係会社投資等損失引当金の増減額 (△は減少)	△13	96
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	16
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△420	△1,085
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	19
受取利息及び受取配当金	△86	△121
支払利息	139	121
固定資産除売却損益 (△は益)	39	78
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△141	△64
減損損失	300	149
店舗閉鎖損失	—	81
関係会社整理損	—	78
助成金収入	△377	△2
新型コロナウイルス対応による損失	298	39
売上債権の増減額 (△は増加)	518	2,521
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,021	△642
仕入債務の増減額 (△は減少)	217	△466
契約負債の増減額 (△は減少)	—	6,431
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△42	29
その他	599	△1,631
小計	12,602	12,614
利息及び配当金の受取額	86	123
利息の支払額	△139	△122
助成金の受取額	299	2
新型コロナウイルス対応による損失の支払額	△298	△39
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,181	△1,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,368	11,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,408	△2,269
投資有価証券の売却による収入	184	102
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△410
差入保証金の差入による支出	△402	△1
その他	△21	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,648	△2,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	△1,600
長期借入れによる収入	6,000	1,098
長期借入金の返済による支出	△1,900	△2,200
リース債務の返済による支出	△391	△357
配当金の支払額	△266	△265
非支配株主への配当金の支払額	△54	△37
その他	△177	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,209	△3,484
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,930	5,227
現金及び現金同等物の期首残高	8,147	17,078
現金及び現金同等物の期末残高	17,078	22,305

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、連結子会社の新車販売における収益認識時期について、従来は車両の登録時としておりましたが、お客さまへの引渡時に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」として表示しております。前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「前受金の増減額」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額」及び「その他」として表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は839百万円増加、売上原価は758百万円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ81百万円増加しております。

また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は447百万円減少しております。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、期末決算日の市場価格に基づく時価法に変更しております。

なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた「営業外費用」の「車両運搬具評価損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」に表示していた「車両運搬具評価損」61百万円、「雑損失」41百万円は「雑損失」103百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員及びグループ会社従業員（以下、「従業員」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、2014年2月6日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に当社の株式を給付するインセンティブ・プラン「株式給付信託（ESOP）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度では、一定の要件を満たした従業員を株式給付の受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は当社が予め定めた株式給付規程に基づき従業員に対し将来給付する当社の株式を株式市場から予め定める取得期間中に取得いたします。当社は株式給付規程に従い、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、従業員が受給権を取得した時に当該付与ポイントに相当する当社株式を信託が給付いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度91百万円、310千株、当連結会計年度86百万円、310千株であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車関連事業を中心とした包括的な戦略を立案し事業活動を展開しており、各連結子会社を基礎とした商品・サービス別の事業区分に従い「自動車関連事業」、「情報システム関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

- ① 「自動車関連事業」は、自動車（新車・中古車）の販売及び整備、車検等の事業を行っております。
- ② 「情報システム関連事業」は、コンピュータのハードウェア、ソフトウェアの販売及びデータセンター等のマネージドサービス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	133,295	6,823	140,119	323	140,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	647	656	—	656
計	133,304	7,471	140,776	323	141,099
セグメント利益	3,766	364	4,130	129	4,260
セグメント資産	68,684	5,624	74,308	1,795	76,104
その他の項目					
減価償却費	3,113	272	3,386	35	3,421
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,122	77	6,199	10	6,209

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
新車	65,475	—	65,475	—	65,475
中古車	27,896	—	27,896	—	27,896
整備	30,352	—	30,352	—	30,352
その他	7,809	6,486	14,295	—	14,295
顧客との契約から生じる収益	131,533	6,486	138,020	—	138,020
その他の収益	—	—	—	358	358
外部顧客への売上高	131,533	6,486	138,020	358	138,378
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	666	671	—	671
計	131,539	7,152	138,692	358	139,050
セグメント利益	4,748	423	5,171	144	5,316
セグメント資産	63,996	5,904	69,900	1,778	71,679
その他の項目					
減価償却費	2,755	233	2,988	38	3,027
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,681	39	2,720	19	2,740

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	140,776	138,692
「その他」の区分の売上高	323	358
セグメント間取引消去	△656	△671
連結財務諸表の売上高	140,443	138,378

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,130	5,171
「その他」の区分の利益	129	144
全社費用(注)	△815	△909
連結財務諸表の営業利益	3,445	4,407

(注) 主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	74,308	69,900
「その他」の区分の資産	1,795	1,778
セグメント間取引消去	△6	△5
全社資産(注)	18,788	23,085
連結財務諸表の資産合計	94,886	94,759

(注) 主に当社の現金及び預金、投資有価証券及び報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,386	2,988	35	38	30	43	3,452	3,071
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,199	2,720	10	19	4	4	6,214	2,744

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	682.10円	703.87円
1株当たり当期純利益金額	24.74円	31.67円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式に計上されている「株式給付信託(E S O P)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度346千株、当連結会計年度262千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の前連結会計年度末の株式数は310千株、当連結会計年度末の株式数は310千株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,638	2,100
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,638	2,100
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,232	66,316

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,409	19,023
前払費用	112	106
短期貸付金	425	138
その他	729	880
流動資産合計	15,676	20,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,089	6,827
機械及び装置	38	41
工具、器具及び備品	335	322
土地	24,172	24,671
リース資産	4,381	3,991
建設仮勘定	—	2
有形固定資産合計	36,016	35,857
無形固定資産		
ソフトウェア	192	239
無形固定資産合計	192	239
投資その他の資産		
投資有価証券	3,621	3,374
関係会社株式	8,673	8,467
長期貸付金	1,386	—
長期前払費用	60	37
敷金	568	568
差入保証金	936	892
その他	1	1
関係会社投資等損失引当金	△833	△1,156
投資その他の資産合計	14,414	12,185
固定資産合計	50,622	48,281
資産合計	66,299	68,430

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,200	2,200
リース債務	318	289
未払金	218	360
未払費用	372	200
未払法人税等	266	236
預り金	21,018	27,990
賞与引当金	18	9
その他	104	21
流動負債合計	27,518	31,306
固定負債		
長期借入金	5,500	3,300
リース債務	4,062	3,802
繰延税金負債	835	821
役員退職慰労引当金	3	10
資産除去債務	299	302
長期預り金	134	137
その他	11	4
固定負債合計	10,846	8,378
負債合計	38,364	39,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金		
資本準備金	241	241
資本剰余金合計	241	241
利益剰余金		
利益準備金	406	433
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	207	207
繰越利益剰余金	11,625	12,549
利益剰余金合計	12,239	13,190
自己株式	△105	△100
株主資本合計	26,127	27,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,807	1,661
評価・換算差額等合計	1,807	1,661
純資産合計	27,934	28,745
負債純資産合計	66,299	68,430

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,191	7,608
売上原価	4,680	4,813
売上総利益	2,511	2,795
販売費及び一般管理費	1,339	1,158
営業利益	1,171	1,636
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	81	117
関係会社投資等損失引当金戻入額	13	—
雑収入	7	5
営業外収益合計	106	129
営業外費用		
支払利息	126	107
関係会社投資等損失引当金繰入額	—	323
雑損失	10	3
営業外費用合計	136	435
経常利益	1,142	1,331
特別利益		
投資有価証券売却益	141	60
助成金収入	81	—
特別利益合計	223	60
特別損失		
固定資産除売却損	9	5
減損損失	300	115
関係会社整理損	—	17
新型コロナウイルス対応による損失	12	—
特別損失合計	322	138
税引前当期純利益	1,042	1,253
法人税、住民税及び事業税	59	△14
法人税等調整額	△49	50
法人税等合計	9	36
当期純利益	1,033	1,217

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,752	241	241	379	207	10,884	11,472
当期変動額							
剰余金の配当				26		△292	△266
当期純利益						1,033	1,033
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	26	－	740	766
当期末残高	13,752	241	241	406	207	11,625	12,239

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△131	25,334	1,182	1,182	26,517
当期変動額					
剰余金の配当		△266			△266
当期純利益		1,033			1,033
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	26	26			26
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			624	624	624
当期変動額合計	26	793	624	624	1,417
当期末残高	△105	26,127	1,807	1,807	27,934

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					圧縮記帳積立金		
当期首残高	13,752	241	241	406	207	11,625	12,239
当期変動額							
剰余金の配当				26		△292	△266
当期純利益						1,217	1,217
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	26	—	924	951
当期末残高	13,752	241	241	433	207	12,549	13,190

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△105	26,127	1,807	1,807	27,934
当期変動額					
剰余金の配当		△266			△266
当期純利益		1,217			1,217
自己株式の取得	△18	△18			△18
自己株式の処分	23	23			23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△145	△145	△145
当期変動額合計	4	956	△145	△145	810
当期末残高	△100	27,083	1,661	1,661	28,745